

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 6.研究戦略センター

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-04-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/00009017">http://hdl.handle.net/10502/00009017</a>

# 6 研究戦略センター

## 研究戦略センターの設立の趣旨と経緯

研究戦略センター（英語名 Center for Research Development）は、2004年4月に行われた国立大学と大学共同利用機関の法人化に伴う、国立民族学博物館の改組の一環として生まれた組織である。本館が所属する大学共同利用機関法人人間文化研究機構の組織規程には、本センターの設立目的について、「文化人類学及び関連諸学に関する研究動向並びに社会的要請を把握し、研究戦略の策定を行うため、研究戦略センターを置く。」（『人間文化研究機構組織規程』第25条4項）と記されている。また、同機構の中期計画にも、「国内外の研究動向及び社会的要請を把握し研究戦略を策定するための「研究戦略センター」——後略」とある（人間文化研究機構第1期中期計画I-1-(2)-(カ)（2009年12月24日変更））。すなわち、本センターの主要な任務は、国立民族学博物館の中心的な研究分野である文化人類学、民族学とその関連諸分野の研究動向と社会的な要請を、国内だけでなく国際的にも調査、把握し、その上で、館の研究戦略を策定することにある。2016年度の主な活動は以下のとおりである。

## 2016年度の活動概要

### 1. 研究戦略の策定

- 1) 2016年度に実施されたリサーチ・アシスタント2名による「『歴史の記憶と語り』に関する人類学的研究——中国とモンゴルを対象とする研究の動向」、「文化人類学における現代イタリアの刺繍文化に関する研究動向調査」に関する研究動向調査について成果公開として、2016年9月14日に報告会を実施した。
- 2) 海外の特色のある研究所、あるいは先端的な研究を展開している拠点や機関について、その研究動向を調査した。韓国に2度派遣された永田（機関研究員）は、韓国・釜山市東西大学校における日本研究と日本植民地期の建物と記憶を活用した観光実践研究、韓国における在外韓人研究としての在日コリアン研究と韓国国立民俗博物館多文化パッケージ製作過程に関する研究動向を調査した。メキシコに派遣された八木（機関研究員）は、メキシコにおけるカトリシズムに関する研究動向を調査した。アメリカに派遣された深川（機関研究員）は、ハワイ（カウアイ島）で開催されたオセアニア社会人類学会第50回研究大会における太平洋地域研究についての動向を調査した。
- 3) 2009年度より開始した「みんぱく若手研究者奨励セミナー」について2016年度は「人類学的営みにおける映像」をテーマとして設定し、参加者を公募した。全国から8名の若手研究者が参加し、施設見学と研究発表を合わせて、2日間のセミナーを行った。優秀発表者に対して「みんぱく若手セミナー賞」、「みんぱく若手セミナー作品賞」を授与し、セミナー後はアンケート調査を行った。
- 4) 2007年度より開始した「学術潮流サロン」について、2016年度は「人と動物——つながりとその変化」と題して、外部から研究者2名を講師として招聘し、公開セミナーを開催した（参加者30人）。

### 2. 研究プロジェクトの企画・立案・運営

- 1) 2009年度に、人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」国立民族学博物館拠点（MINDAS）事務局が設置されるにあたって、研究戦略センターはその設立準備を支援してきた。2010年度より同拠点のプロジェクトが本格始動し、2016年度には「北東アジア地域研究拠点」、「現代中東地域研究拠点」、「南アジア地域研究拠点」を設置し、研究戦略センターは、ひきつづきその運営や研究活動を支援した。
- 2) 前年度にひきつづき、外部資金による研究助成に関する情報をメールにて随時、教員に通知するとともに、ウェブにて情報提供した。
- 3) 科学研究費補助金説明会として、外部から講師を招き、科研応募に関する説明会を行うとともに、研究協力課が科研費応募の手続きと使用のための説明会を催した。

### 3. 研究プロジェクト・研究体制の評価について

- 1) 2015年度人間文化研究機構業務実績報告書の本館分担部分の作成を支援し、あわせて資料編を作成した。
- 2) 2006年度から行っているウェブサイトでのプロジェクトごとの研究活動の実績紹介を、引き続き行った。研究成果公開プログラムによる館の国際的なシンポジウムや研究フォーラム、ワークショップなどの活動実績についても明示し、『研究戦略センター活動報告2015』にも報告した。

### 4. 他の研究機関との連携、協力

- 1) 2011年度に締結された学術協定に基づき、日本文化人類学会と本館との連携として、日本文化人類学会が主催

した大会への民博の協力を行った。

- 2) 2006年よりメンバーとなっていた地域研究コンソーシアムに関して、2008年度からは幹事組織として研究戦略センター長を理事として、センター教員2名を運営委員として派遣している。この体制を本年度も継続した。
- 3) 本館の機関研究と JICA 大阪・阪大 GLOCOL とが行ってきた「研究者と実務者による国際協力勉強会」が2010年7月に終了したこととともなって、3機関の担当者が検討して、「研究者と実務者による国際協力セミナーに関する覚書」をかわした。2016年度はセミナーを開催しなかった。
- 4) 2016年11月27日にアキバ・スクエアにおいて開催された大学共同利用機関シンポジウム2016に、本館は教員1名（講演題目「生業を裏打ちする文化を探る」）および研究戦略センターの教員3名を派遣し、展示ブースを開設し、本館の研究と活動を紹介した。
- 5) 神戸大学大学院人文学研究科と協定を締結した。

#### 5. 研究活動の情報収集と公開

- 1) 教員の個人業績の集積を引き続き行った。
- 2) 共同研究や機関研究の研究成果の集積を行い、評価のための基礎資料とした。
- 3) 『研究年報2015』を発行した。
- 4) 『研究戦略センター活動報告2015』を発行した。
- 5) 公開講演会を東京（2016年11月10日）と大阪（2017年3月21日）で開催した。
- 6) 2008年度に学術情報リポジトリ委員会が発足し、2009年度から公開しているリポジトリの、コンテンツの登録と許諾取得の作業を順次進めた。